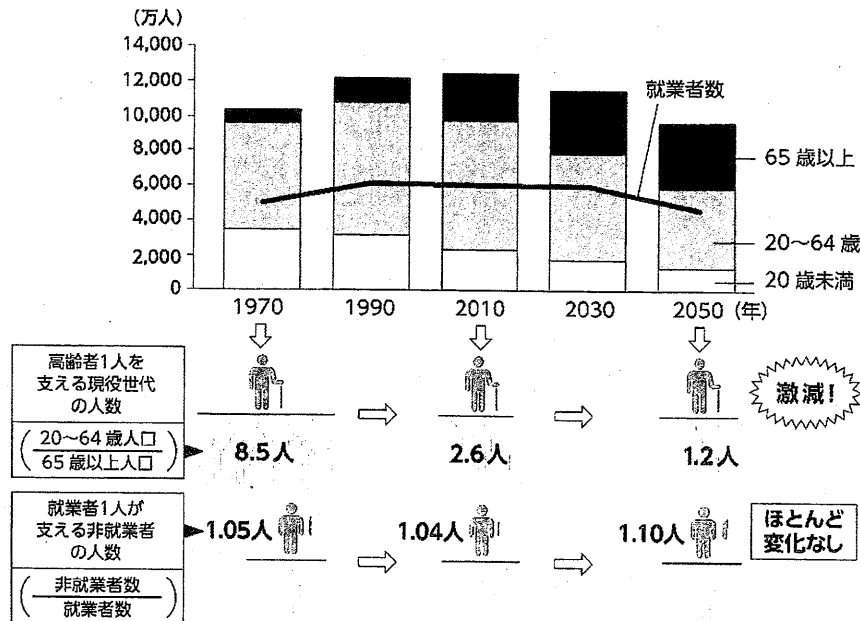
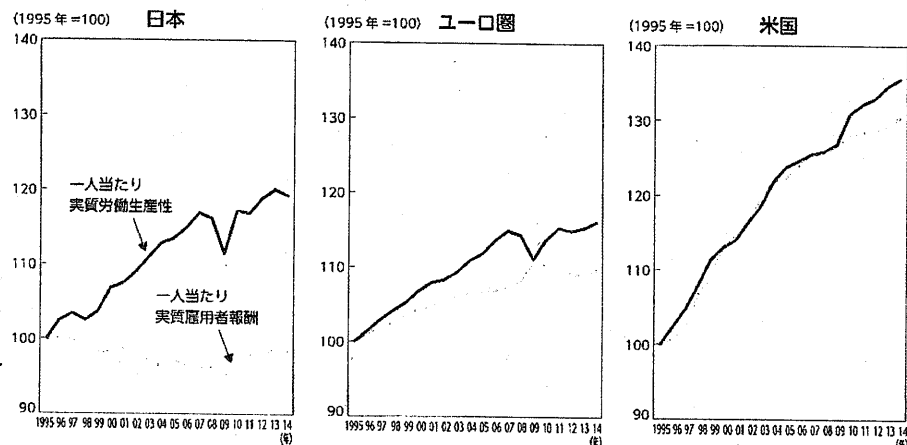


図1 人口構成の変化と就業者数の推移



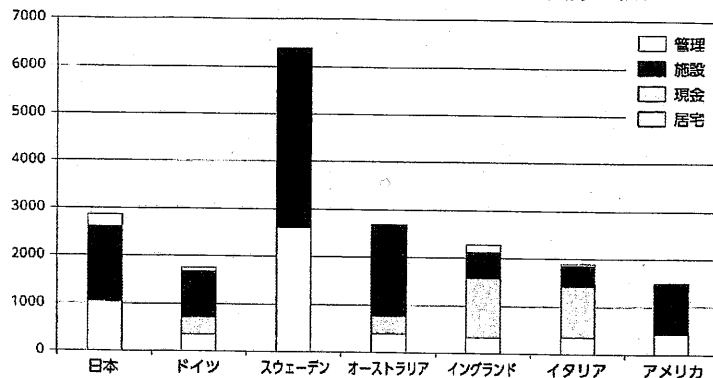
注：人口は国立社会保障・人口問題研究所資料より。2010年まで実績値、その後は推計値。就業者数・就業率は労働力調査（実績値）、2030年は労働政策研究・研修機構の推計値、2050年は2030年推計値を基に推定教授試算。
出所：「少子高齢化への対策 就業者増やし支え手確保 女性・高齢者に働きやすい環境を」『読売新聞』2012年4月23日朝刊。
（佐々木一「医療介護の一体改革と財政」慶應義塾大学出版会、2015、328頁）

図2 賃金と生産性の国際比較



資料出所 OECD Starをもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
（注）ユーロ圏の国は、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、英国。
（『平成28年版労働経済白書』65頁）

図3 65歳以上人口一人当たりの公的長期ケア費の国際比較、2012年



※費用は購買力平価米ドルで表示、アメリカのみ2011年のデータでメディケイド分のみ
Campbell CC, Ikegami N 他：How different countries allocate long-term resources to older users: a comparative snapshot. In Gori 他：Long-term Care Reforms in OECD countries. Policy Press, 2016, p.50.
（池上直己「日本の医療構造をひも解く第8回」『社会保険旬報』2652号：12頁、2016）